

世界好配当インフラ株ファンド(毎月分配型)

追加型投信／内外／株式

交付運用報告書

第117期(決算日2017年1月12日) 第118期(決算日2017年2月13日) 第119期(決算日2017年3月13日)
 第120期(決算日2017年4月12日) 第121期(決算日2017年5月12日) 第122期(決算日2017年6月12日)

作成対象期間(2016年12月13日～2017年6月12日)

| 第122期末(2017年6月12日) | |
|--------------------|----------|
| 基準価額 | 8,350円 |
| 純資産総額 | 6,502百万円 |
| 第117期～第122期 | |
| 騰落率 | 11.0% |
| 分配金(税込み)合計 | 90円 |

(注) 騰落率は分配金(税込み)を分配時に再投資したものとみなして計算したもので、小数点以下第2位を四捨五入して表示しております。

(注) 純資産総額の単位未満は切捨てて表示しております。

- 交付運用報告書は、運用報告書に記載すべき事項のうち重要なものを記載した書面です。その他の内容については、運用報告書(全体版)に記載しております。
- 当ファンドは、投資信託約款において運用報告書(全体版)に記載すべき事項を、電磁的方法によりご提供する旨を定めております。運用報告書(全体版)は、下記の手順にて閲覧・ダウンロードいただけます。

<運用報告書(全体版)の閲覧・ダウンロード方法>

右記URLにアクセス ⇒ ファンド検索機能を利用して該当ファンドのページを表示 ⇒ 運用報告書タブを選択 ⇒ 該当する運用報告書をクリックしてPDFファイルを表示

- 運用報告書(全体版)は、受益者の方からのご請求により交付されます。交付をご請求される方は、販売会社までお問い合わせください。

受益者のみなさまへ

平素は格別のご愛顧を賜り、厚くお礼申し上げます。

さて、「世界好配当インフラ株ファンド(毎月分配型)」は、2017年6月12日に第122期の決算を行ないました。

当ファンドは、相対的に配当利回りの高い世界のインフラ関連企業の株式等に実質的に投資し、信託財産の中長期的な成長をめざして運用を行なってまいりました。

ここに、当作成対象期間の運用経過等についてご報告申し上げます。

今後とも一層のお引き立てを賜りますようお願い申し上げます。

日興アセットマネジメント株式会社

東京都港区赤坂九丁目7番1号
<http://www.nikkoam.com/>

当運用報告書に関するお問い合わせ先

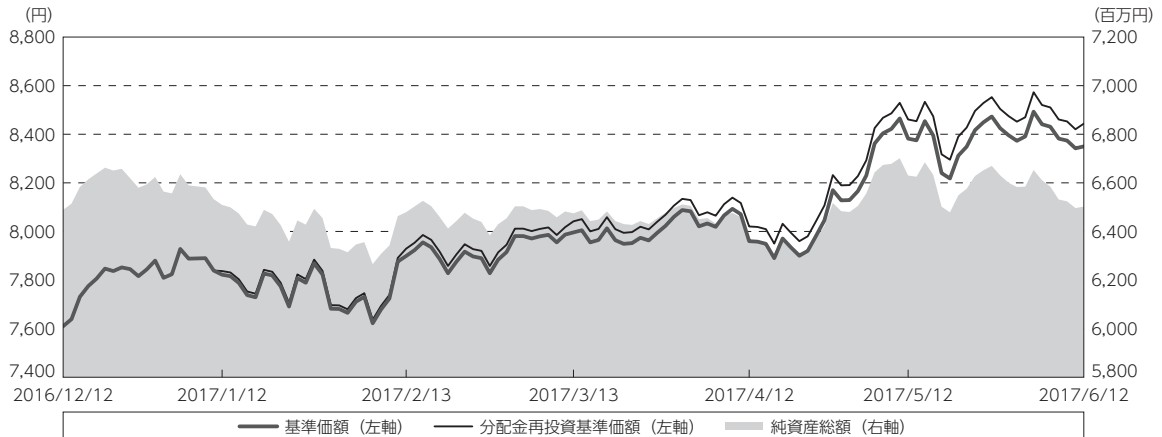
コールセンター 電話番号：0120-25-1404
 午前9時～午後5時 土、日、祝・休日は除きます。

●お取引状況等についてはご購入された販売会社にお問い合わせください。

運用経過

作成期間中の基準価額等の推移

(2016年12月13日～2017年6月12日)



第117期首：7,610円

第122期末：8,350円（既払分配金（税込み）：90円）

騰落率：11.0%（分配金再投資ベース）

(注) 分配金再投資基準価額は、分配金（税込み）を分配時に再投資したものとみなして計算したもので、ファンド運用の実質的なパフォーマンスを示すものです。
 (注) 分配金を再投資するかどうかについてはお客様がご利用のコースにより異なり、また、ファンドの購入価額により課税条件も異なりますので、お客様の損益の状況を示すものではありません。

(注) 分配金再投資基準価額は、作成期首（2016年12月12日）の値が基準価額と同一となるように指数化しております。

(注) 上記騰落率は、小数点以下第2位を四捨五入して表示しております。

(注) 当ファンドの運用方針に対し、適切に比較できる指数が存在しないため、ベンチマークおよび参考指数を設定しておりません。

○基準価額の主な変動要因

当ファンドは、主として、相対的に配当利回りの高い世界のインフラ関連企業の株式等に実質的に投資を行ない、信託財産の中長期的な成長をめざして運用を行なっております。当作成期間中における基準価額の主な変動要因は、以下の通りです。

<値上がり要因>

- ・米国の企業および消費者の景況感が高水準で推移したこと。
- ・欧州企業が堅調な業績を発表するなど、世界的な企業業績の拡大が確認されたこと。
- ・スペインの有料道路会社、フランスの鉄道・その他輸送会社などの株価が上昇したこと。

<値下がり要因>

- ・米国新大統領の保護主義的な政策の悪影響が懸念されたこと。
- ・英国のEU（欧州連合）離脱交渉やドイツおよびフランスの国政選挙など、欧州の政治リスクが煽ったこと。
- ・米国およびカナダのパイプライン会社などの株価が下落したこと。

1万口当たりの費用明細

（2016年12月13日～2017年6月12日）

| 項 目 | 第117期～第122期 | | 項 目 の 概 要 |
|------------------------|-------------|---------|---|
| | 金 額 | 比 率 | |
| (a) 信 託 報 酬 | 67 | 0.835 | (a) 信託報酬＝作成期間の平均基準価額×信託報酬率 |
| （ 投 信 会 社 ） | (34) | (0.431) | 委託した資金の運用の対価 |
| （ 販 売 会 社 ） | (30) | (0.377) | 運用報告書など各種書類の送付、口座内でのファンドの管理、購入後の情報提供などの対価 |
| （ 受 託 会 社 ） | (2) | (0.027) | 運用財産の管理、投信会社からの指図の実行の対価 |
| (b) 売 買 委 託 手 数 料 | 4 | 0.048 | (b) 売買委託手数料＝作成期間の売買委託手数料÷作成期間の平均受益権口数 |
| （ 株 式 ） | (4) | (0.046) | 売買委託手数料は、有価証券等の売買の際、売買仲介人に支払う手数料 |
| （ 投 資 信 託 証 券 ） | (0) | (0.001) | |
| （リミテッドパートナー（出資金）） | (0) | (0.001) | |
| (c) 有 価 証 券 取 引 税 | 0 | 0.005 | (c) 有価証券取引税＝作成期間の有価証券取引税÷作成期間の平均受益権口数 |
| （ 株 式 ） | (0) | (0.005) | 有価証券取引税は、有価証券の取引の都度発生する取引に関する税金 |
| （ 投 資 信 託 証 券 ） | (0) | (0.000) | |
| （リミテッドパートナー（出資金）） | (0) | (0.000) | |
| (d) そ の 他 費 用 | 8 | 0.100 | (d) その他費用＝作成期間のその他費用÷作成期間の平均受益権口数 |
| （ 保 管 費 用 ） | (3) | (0.036) | 保管費用は、海外における保管銀行等に支払う有価証券等の保管及び資金の送金・資産の移転等に要する費用 |
| （ 監 査 費 用 ） | (0) | (0.003) | 監査費用は、監査法人等に支払うファンドの監査に係る費用 |
| （ 印 刷 費 用 ） | (1) | (0.013) | 印刷費用は、法定開示資料の印刷に係る費用 |
| （ そ の 他 ） | (4) | (0.048) | その他は、信託事務の処理等に要するその他の諸費用 |
| 合 計 | 79 | 0.988 | |
| 作成期間の平均基準価額は、7,996円です。 | | | |

(注) 作成期間の費用（消費税等のかかるものは消費税等を含む）は、追加・解約により受益権口数に変動があるため、簡便法により算出した結果です。

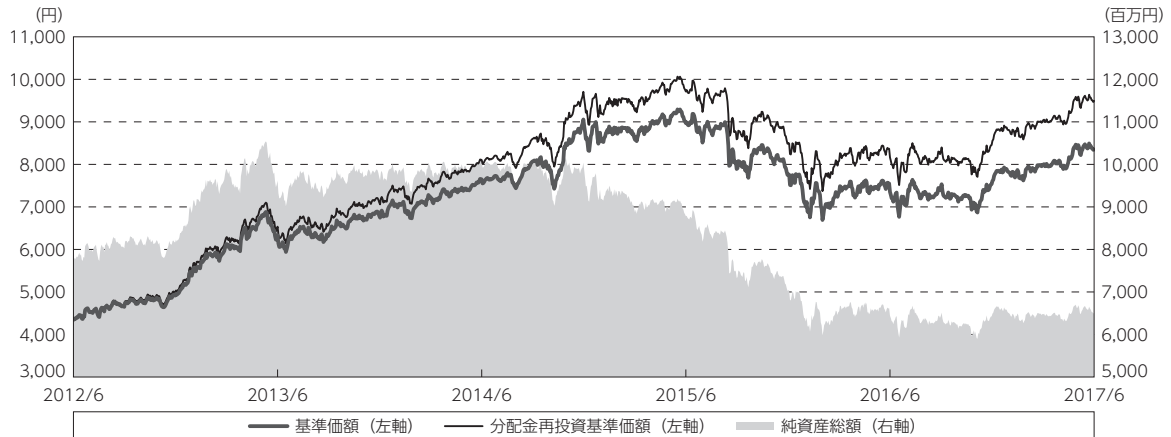
(注) 各金額は項目ごとに円未満は四捨五入してあります。

(注) 売買委託手数料、有価証券取引税およびその他費用は、このファンドが組み入れている親投資信託が支払った金額のうち、当ファンドに対応するものを含みます。

(注) 各比率は1万口当たりのそれぞれの費用金額（円未満の端数を含む）を作成期間の平均基準価額で除して100を乗じたもので、項目ごとに小数第3位未満は四捨五入してあります。

最近5年間の基準価額等の推移

（2012年6月12日～2017年6月12日）



- (注) 分配金再投資基準価額は、分配金（税込み）を分配時に再投資したものとみなして計算したもので、ファンド運用の実質的なパフォーマンスを示すものではありません。
 (注) 分配金を再投資するかどうかについてはお客様がご利用のコースにより異なり、また、ファンドの購入価額により課税条件も異なりますので、お客様の損益の状況を示すものではありません。
 (注) 分配金再投資基準価額は、2012年6月12日の値が基準価額と同一となるように指数化しております。

| | 2012年6月12日 決算日 | 2013年6月12日 決算日 | 2014年6月12日 決算日 | 2015年6月12日 決算日 | 2016年6月13日 決算日 | 2017年6月12日 決算日 |
|-------------------|-------------------|-------------------|-------------------|-------------------|-------------------|-------------------|
| 基準価額 (円) | 4,342 | 6,141 | 7,552 | 8,988 | 7,353 | 8,350 |
| 期間分配金合計(税込み) (円) | — | 180 | 180 | 180 | 180 | 180 |
| 分配金再投資基準価額騰落率 (%) | — | 46.3 | 26.2 | 21.6 | △ 16.3 | 16.3 |
| 純資産総額 (百万円) | 7,726 | 9,322 | 9,925 | 8,789 | 6,442 | 6,502 |

- (注) 上記騰落率は、小数点以下第2位を四捨五入して表示しております。
 (注) 純資産総額の単位未満は切捨てて表示しております。
 (注) 騰落率は1年前の決算日当日との比較です。
 (注) 当ファンドの運用方針に対し、適切に比較できる指数が存在しないため、ベンチマークおよび参考指数を設定しておりません。

投資環境

（2016年12月13日～2017年6月12日）

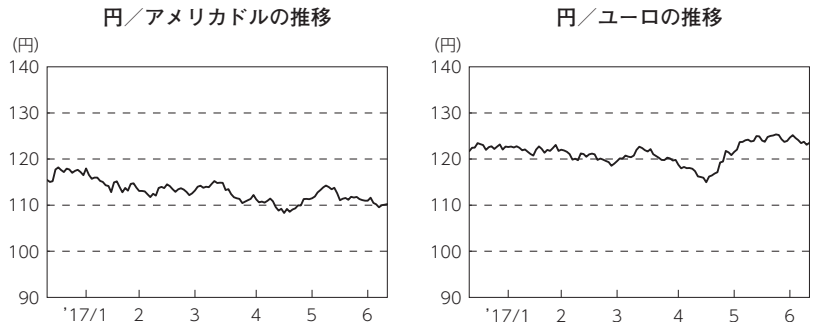
(海外株式市場)

期間中のグローバル市場の株価は、上昇しました。米国の企業および消費者の景況感が高水準で推移し、インフレ率も概ね市場予想を上回るなど、2017年の市場はポジティブな幕開けとなりました。経済指標からは引き続き、2016年初めに表れていた世界的な成長減速が収拾しつつある兆しが見取れます。1月末には米国新大統領が就任し、移民制限やパイプラインの規制緩和に取り組むなど、長年維持されてきた同国の政策を早くも覆しています。2月は米国をはじめ世界各国の経済指標に底堅さが見られたことで成長期待が維持され、市場は概ねプラスで推移しました。製造業およびサービス業の主要な景況感指標は事前予想を上回る結果となり、短期的な成長見通しは明るいことが示されています。ただし、欧州の政治問題が嫌っていたため、2017年1-3月期は「安全資産」へと資金が流入しました。2月末には、F R B（米国連邦準備制度理事会）が3月の利上げの可能性について言及し、3月にはその発言通り、

金融危機後3度目となる政策金利の引き上げに踏み切り、利上げペースが加速しました。3月は原油価格が下落しました。米国での供給量が増えOPEC（石油輸出国機構）の減産が想定よりも厳しく適用されなかったことが要因となりました。今般の原油価格の変動は2015年から2016年初めの下落時ほどではなく緩やかな水準にとどまったとみています。5月も引き続き最近の市場テーマが維持され、政治情勢のネガティブな進展や世界各国の成長減速の兆しが見られる一方で、企業収益の改善や中央銀行による継続的な景気下支えがあるなど、市場センチメントのバランスは保たれたようでした。見通しの不透明感は依然として高く、大半の市場では控えめな値動きとなりました。

（為替市況）

期間中における主要通貨（対円）は、右記の推移となりました。



当ファンドのポートフォリオ

(2016年12月13日～2017年6月12日)

（当ファンド）

当ファンドは、「世界インフラ株マザーファンド」受益証券を高位に組み入れて運用を行ないました。

（世界インフラ株マザーファンド）

先進国および新興国のインフラに関連したセクターの銘柄をバランスよく組み入れました。

期間末時点での組入比率の高い国は、アメリカ、カナダ、スペインなどとなっています。セクター別では、世界のインフラ事業のトレンドから投資効果を楽しむために、パイプライン、電力（総合）、有料道路などのセクターを中心に幅広く分散投資を行ないました。

主な投資行動としては、空港、電力・ガス供給などのセクターの組入比率を引き上げた一方、電力（総合）などのセクターの組入比率を引き下げました。国別では、イタリアなどの組入比率を引き上げた一方、アメリカ、フランスなどの組入比率を引き下げました。

当ファンドのベンチマークとの差異

(2016年12月13日～2017年6月12日)

当ファンドの運用方針に対し、適切に比較できる指数が存在しないため、ベンチマークおよび参考指数を設定しておりません。

分配金

（2016年12月13日～2017年6月12日）

分配金は、運用実績や市況動向などを勘案し、以下のとおりといたしました。なお、分配金に充当しなかった収益につきましては、信託財産内に留保し、運用の基本方針に基づいて運用いたします。

○分配原資の内訳

（単位：円、1万口当たり、税込み）

| 項目 | 第117期 | 第118期 | 第119期 | 第120期 | 第121期 | 第122期 |
|-----------|----------------------------|---------------------------|---------------------------|---------------------------|---------------------------|---------------------------|
| | 2016年12月13日～ 2017年1月12日 | 2017年1月13日～ 2017年2月13日 | 2017年2月14日～ 2017年3月13日 | 2017年3月14日～ 2017年4月12日 | 2017年4月13日～ 2017年5月12日 | 2017年5月13日～ 2017年6月12日 |
| 当期分配金 | 15 | 15 | 15 | 15 | 15 | 15 |
| （対基準価額比率） | 0.191% | 0.190% | 0.187% | 0.188% | 0.179% | 0.179% |
| 当期の収益 | 15 | 7 | 15 | 8 | 15 | 15 |
| 当期の収益以外 | — | 7 | — | 6 | — | — |
| 翌期繰越分配対象額 | 142 | 135 | 142 | 136 | 137 | 174 |

（注）対基準価額比率は当期分配金（税込み）の期末基準価額（分配金込み）に対する比率であり、ファンドの収益率とは異なります。

（注）当期の収益、当期の収益以外は小数点以下切捨てで算出しているため合計が当期分配金と一致しない場合があります。

今後の運用方針

（当ファンド）

引き続き、ファンドの基本方針に則り、「世界インフラ株マザーファンド」受益証券を原則として高位に組み入れて運用を行ないます。

（世界インフラ株マザーファンド）

当ファンドが組み入れている多種多様なインフラ企業が所有・運営するインフラ資産は、引き続き好調な推移が見込まれます。運用戦略としては、引き続き、財務基盤が強固で長期にわたって安定した収益の見込める世界のインフラ企業の株式に原則として投資を行なう方針です。ポートフォリオでの銘柄選択に際しては、インフラ各企業の財務基盤となっている資産の分析が鍵であると考え、企業の長期的潜在価値を評価するためにファンダメンタルズ（経済の基礎的条件）分析に基づいたアプローチを採用しています。こうしたボトムアップ分析を原則として活用して銘柄選定を行なうことで、株価が割安で、キャッシュフローが予想しやすい企業に選別投資する方針です。また、国別、セクター別配分についても、引き続き分散を図る方針です。

将来の市場環境の変動などにより、当該運用方針が変更される場合があります。

今後ともご愛顧賜りますよう、よろしくお願い申し上げます。

お知らせ

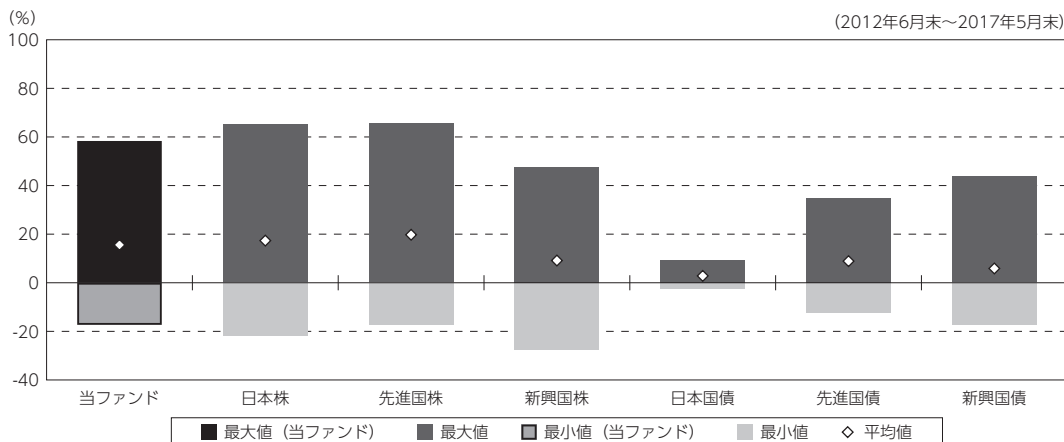
2016年12月13日から2017年6月12日までの期間に実施いたしました約款変更はございません。

当ファンドの概要

| | | |
|--------|---|---|
| 商品分類 | 追加型投信／内外／株式 | |
| 信託期間 | 2007年4月26日から原則無期限です。 | |
| 運用方針 | 主として「世界インフラ株マザーファンド」受益証券に投資を行ない、安定した収益の確保と中長期的な信託財産の成長をめざして運用を行ないます。 | |
| 主要投資対象 | 世界好配当インフラ株ファンド (毎月分配型) | 「世界インフラ株マザーファンド」受益証券を主要投資対象とします。 |
| | 世界インフラ株マザーファンド | 世界各国の企業が発行する金融商品取引所上場株式および株式に類似する権利を主要投資対象とします。 |
| 運用方法 | 「世界インフラ株マザーファンド」受益証券への投資を通じて、主として、世界各国のインフラ関連企業の金融商品取引所上場の株式および株式に類似する権利（以下、「株式等」といいます。）に投資を行ない、安定した収益の確保と中長期的な信託財産の成長をめざします。株式等の銘柄選定にあたっては、市場動向や銘柄毎の成長性、収益性および流動性などを勘案して投資を行ないます。株式等の組入比率は、高位を維持することを基本とします。なお、株式に類似する権利への投資比率は、信託財産の純資産総額の50%未満とします。外貨建資産への投資にあたっては、原則として為替ヘッジを行ないませんが、市況環境などを勘案して為替ヘッジを行なうことがあります。この場合、ヘッジコストなどを勘案して、当該外貨建資産と異なる通貨により為替ヘッジを行なうこともあります。 | |
| 分配方針 | 第1計算期および第2計算期は収益分配を行ないません。第3計算期以降、毎決算時、原則として安定した分配を継続的に行なうことをめざします。ただし、基準価額水準などを勘案し、上記安定分配相当額のほか、委託者が決定する額を付加して分配を行なう場合があります。 | |

（参考情報）

○当ファンドと代表的な資産クラスとの騰落率の比較



(単位:%)

| | 当ファンド | 日本株 | 先進国株 | 新興国株 | 日本国債 | 先進国債 | 新興国債 |
|-----|--------|--------|--------|--------|-------|--------|--------|
| 最大値 | 58.3 | 65.0 | 65.7 | 47.4 | 9.3 | 34.9 | 43.7 |
| 最小値 | △ 17.3 | △ 22.0 | △ 17.5 | △ 27.4 | △ 2.4 | △ 12.3 | △ 17.4 |
| 平均値 | 15.6 | 17.3 | 19.8 | 9.1 | 2.8 | 8.9 | 5.9 |

(注) 全ての資産クラスが当ファンドの投資対象とは限りません。

(注) 2012年6月から2017年5月の5年間の各月末における直近1年間の騰落率の最大値・最小値・平均値を表示したものです。

(注) 上記の騰落率は決算日に対応した数値とは異なります。

(注) 当ファンドは分配金再投資基準価額の騰落率です。

《各資産クラスの指数》

日本株：東証株価指数（TOPIX、配当込）

先進国株：MSCI-KOKUSAI インデックス（配当込、円ベース）

新興国株：MSCI エマージング・マーケット・インデックス（配当込、円ベース）

日本国債：NOMURA-BPI 国債

先進国債：シティ世界国債インデックス（除く日本、円ベース）

新興国債：JP モルガン GBI-EM グローバル・ディバースィファイド（円ヘッジなし、円ベース）

(注) 海外の指数は、為替ヘッジなしによる投資を想定して、円換算しております。

指数について

●東証株価指数（TOPIX、配当込）は、東京証券取引所第一部に上場している国内普通株式全銘柄を対象として算出した指数で、配当を考慮したものです。なお、当指数に関する著作権、知的財産権その他一切の権利は、東京証券取引所に帰属します。●MSCI-KOKUSAI インデックス（配当込、円ベース）は、MSCI Inc.が開発した、日本を除く世界の先進国の株式を対象として算出した指数で、配当を考慮したものです。なお、当指数に関する著作権、知的財産権その他一切の権利は、MSCI Inc.に帰属します。●MSCI エマージング・マーケット・インデックス（配当込、円ベース）は、MSCI Inc.が開発した、世界の新興国の株式を対象として算出した指数で、配当を考慮したものです。なお、当指数に関する著作権、知的財産権その他一切の権利は、MSCI Inc.に帰属します。●NOMURA-BPI 国債は、野村證券株式会社が公表している指数で、その知的財産権は野村證券株式会社に帰属します。なお、野村證券株式会社は、対象インデックスの正確性、完全性、信頼性、有用性を保証するものではなく、対象インデックスを用いて行われる日興アセットマネジメント株式会社の事業活動・サービスに関し一切責任を負いません。●シティ世界国債インデックス（除く日本、円ベース）は、Citigroup Index LLCが開発した、日本を除く世界主要国の国債の総合収益率を各市場の時価総額で加重平均した指数です。なお、当指数に関する著作権、商標権、知的財産権その他一切の権利は、Citigroup Index LLCに帰属します。●JP モルガン GBI-EM グローバル・ディバースィファイド（円ヘッジなし、円ベース）は、J.P. Morgan Securities LLCが算出、公表している、新興国が発行する現地通貨建て国債を対象にした指数です。なお、当指数に関する著作権、知的財産権その他一切の権利は、J.P. Morgan Securities LLCに帰属します。

当ファンドのデータ

組入資産の内容

(2017年6月12日現在)

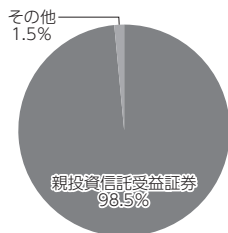
○組入上位ファンド

| 銘柄名 | 第122期末 |
|----------------|--------|
| 世界インフラ株マザーファンド | 98.5% |
| 組入銘柄数 | 1銘柄 |

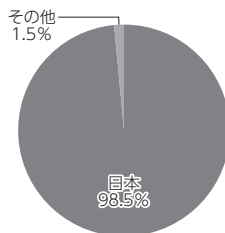
(注) 組入比率は純資産総額に対する評価額の割合です。

(注) 組入銘柄に関する詳細な情報等につきましては、運用報告書（全体版）に記載しております。

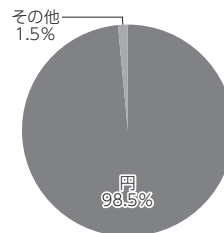
○資産別配分



○国別配分



○通貨別配分



(注) 比率は当ファンドの純資産総額に対する割合です。

(注) 国別配分につきましては発行国もしくは投資国を表示しております。

(注) その他にはコール・ローン等を含む場合があります。

純資産等

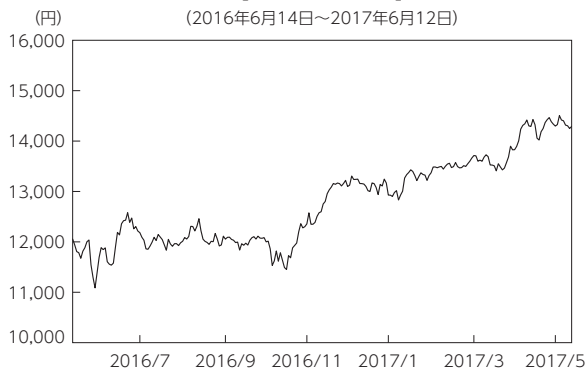
| 項目 | 第117期末 | 第118期末 | 第119期末 | 第120期末 | 第121期末 | 第122期末 |
|------------|----------------|----------------|----------------|----------------|----------------|----------------|
| | 2017年1月12日 | 2017年2月13日 | 2017年3月13日 | 2017年4月12日 | 2017年5月12日 | 2017年6月12日 |
| 純資産総額 | 6,509,133,046円 | 6,479,269,222円 | 6,474,624,761円 | 6,360,538,330円 | 6,630,089,675円 | 6,502,167,048円 |
| 受益権総口数 | 8,321,432,095口 | 8,202,406,654口 | 8,097,732,253口 | 7,991,022,261口 | 7,909,477,619口 | 7,787,106,827口 |
| 1万口当たり基準価額 | 7,822円 | 7,899円 | 7,996円 | 7,960円 | 8,382円 | 8,350円 |

(注) 当作成期間（第117期～第122期）中における追加設定元本額は71,582,117円、同解約元本額は810,776,866円です。

組入上位ファンドの概要

世界インフラ株マザーファンド

【基準価額の推移】



【1万口当たりの費用明細】

(2016年6月14日～2017年6月12日)

| 項目 | 当期 | |
|---------------------|---------|---------|
| | 金額 円 | 比率 % |
| (a) 売買委託手数料 (株) | 12 | 0.097 |
| (投資信託証券) | (12) | (0.093) |
| (リミテッドパートナー(出資金)) | (0) | (0.003) |
| (株) | (0) | (0.001) |
| (b) 有価証券取引税 (株) | 2 | 0.014 |
| (投資信託証券) | (2) | (0.014) |
| (リミテッドパートナー(出資金)) | (0) | (0.000) |
| (株) | (0) | (0.000) |
| (c) その他費用 (保管費用) | 19 | 0.148 |
| (その他) | (9) | (0.069) |
| (その他) | (10) | (0.079) |
| 合計 | 33 | 0.259 |

期中の平均基準価額は、12,798円です。

- (注) 上記項目の概要につきましては運用報告書(全体版)をご参照ください。
 (注) 各金額は項目ごとに円未満は四捨五入してあります。
 (注) 各比率は1万口当たりのそれぞれの費用金額(円未満の端数を含む)を期中の平均基準価額で除して100を乗じたもので、項目ごとに小数第3位未満は四捨五入してあります。

【組入上位10銘柄】

(2017年6月12日現在)

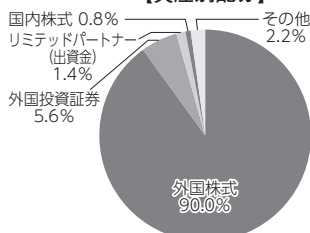
| | 銘柄名 | 業種/種別等 | 通貨 | 国(地域) | 比率 % |
|-------|----------------------------|--------|-----------|---------|---------|
| 1 | ENBRIDGE INC | エネルギー | カナダドル | カナダ | 5.3 |
| 2 | SEMPRA ENERGY | 公益事業 | アメリカドル | アメリカ | 5.1 |
| 3 | ABERTIS INFRASTRUCTURAS SA | 運輸 | ユーロ | スペイン | 4.7 |
| 4 | TRANSCANADA CORP | エネルギー | カナダドル | カナダ | 4.6 |
| 5 | NEXTERA ENERGY INC | 公益事業 | アメリカドル | アメリカ | 4.4 |
| 6 | CHENIERE ENERGY INC | エネルギー | アメリカドル | アメリカ | 4.4 |
| 7 | TRANSURBAN GROUP | 運輸 | オーストラリアドル | オーストラリア | 4.0 |
| 8 | KINDER MORGAN INC | エネルギー | アメリカドル | アメリカ | 3.7 |
| 9 | IBERDROLA SA | 公益事業 | ユーロ | スペイン | 3.4 |
| 10 | GRUPE EUROTUNNEL SE - REGR | 運輸 | ユーロ | フランス | 3.0 |
| 組入銘柄数 | | | 47銘柄 | | |

(注) 比率は、純資産総額に対する割合です。

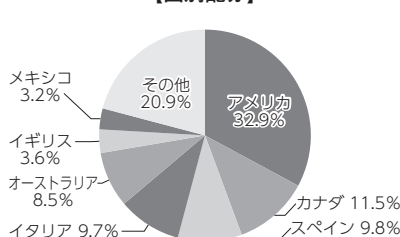
(注) 組入銘柄に関する詳細な情報等につきましては、運用報告書(全体版)に記載しております。

(注) 国(地域)につきましては発行国もしくは投資国を表示しております。

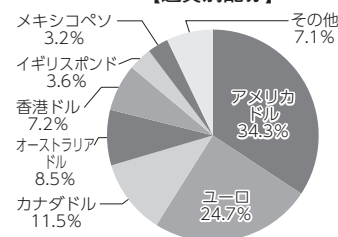
【資産別配分】



【国別配分】



【通貨別配分】



(注) 比率は当ファンドの純資産総額に対する割合です。

(注) 国別配分につきましては発行国もしくは投資国を表示しております。

(注) その他にはコール・ローン等を含む場合があります。

※当マザーファンドの計算期間における運用経過の説明は運用報告書(全体版)をご参照ください。